

平成24年3月期 第2四半期決算説明会

I .平成24年3月期 第2四半期決算概要

取締役財務部長
藤井 秀則



東海旅客鉄道株式会社

平成23年11月1日 1

平成24年3月期 第2四半期決算概要

【連結】

	23年3月期 2Q累計 (4-9月) A	24年3月期 2Q累計 (4-9月) B	増減(B-A)
営業収益	7,482	7,224	△258
営業費用	5,489	5,267	△221
営業利益	1,993	1,956	△37
営業外損益	△545	△568	△23
経常利益	1,448	1,387	△60
当期純利益	882	831	△50

【単体】

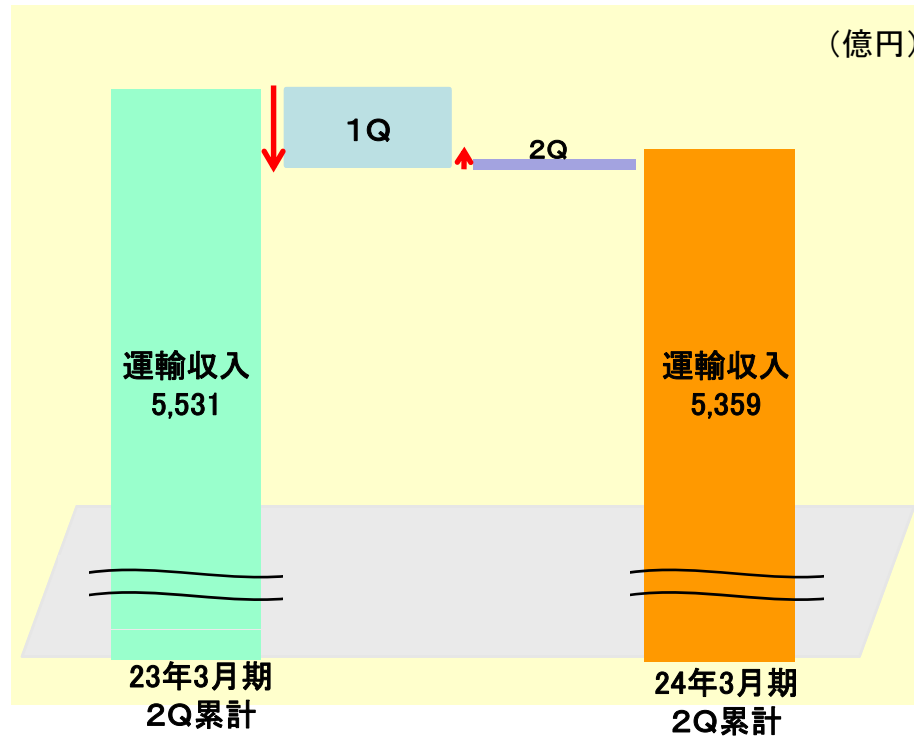
(億円)

	23年3月期 2Q累計 (4-9月) C	24年3月期 2Q累計 (4-9月) D	増減(D-C)
営業収益 (運輸収入)	5,885 (5,531)	5,715 (5,359)	△170 (△171)
営業費用	3,959	3,852	△106
営業利益	1,925	1,862	△63
営業外損益	△526	△555	△29
経常利益	1,399	1,306	△92
当期純利益	849	787	△61

平成24年3月期第2四半期決算概要

単体運輸収入及び営業費用

【単体運輸収入】



本年3月に発生した東日本大震災の影響等により、1Q(4~6月)で対前年201億円減。2Q(7~9月)は同29億円増とほぼ前年並みの水準にまで回復。

◆新幹線断面輸送量(対前年比・東京口、1日平均)

1Q(4~6月) 92%
2Q(7~9月) 101%

【単体営業費用】

(億円)

	23年3月期 2Q累計 A	24年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業費用	3,959	3,852	△106
人件費	868	858	△10
物件費	1,782	1,683	△99
一動力費	160	166	+6
一修繕費	711	689	△22
一業務費	910	827	△83
租税公課	162	163	+0
減価償却費	1,145	1,147	+1

ソフトウェア関連費用等の減に加え、継続して低コスト化に取り組んだことによる物件費の減等により、対前年同期比106億円減。

◆低コスト化効果 H23年度上期 15億円

平成24年3月期第2四半期決算概要 セグメント別

(億円)

	23年3月期 2Q累計 A	24年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)
営業収益	7,482	7,224	△258
運輸業	5,873	5,705	△167
流通業	949	980	+31
不動産業	336	309	△27
その他	1,054	946	△108
営業費用	5,489	5,267	△221
営業利益	1,993	1,956	△37
運輸業	1,903	1,844	△58
流通業	23	23	△0
不動産業	57	71	+13
その他	28	32	+4

◇運輸業: 減収減益

・当社運輸収入の減等

◇流通業: 増収

・ジェイアール東海高島屋における売上増等

◇不動産業: 減収増益

・名古屋駅新ビル計画に伴い閉鎖した名古屋ターミナルビルの賃料収入減の他、ビル閉鎖に伴う費用減等

◇その他: 減収増益

・日本車輛の売上減および原価減等

※営業収益・営業利益のセグメント別の数値は
セグメント間取引の相殺消去を行う前の値

平成24年3月期 第2四半期決算説明会

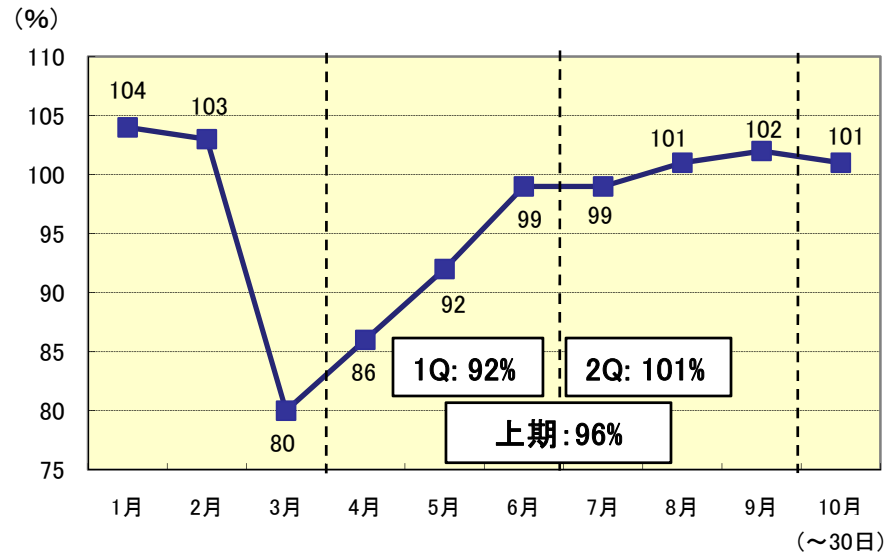
Ⅱ.平成24年3月期業績予想、主な施策展開

専務取締役 総合企画本部長
金子 慎

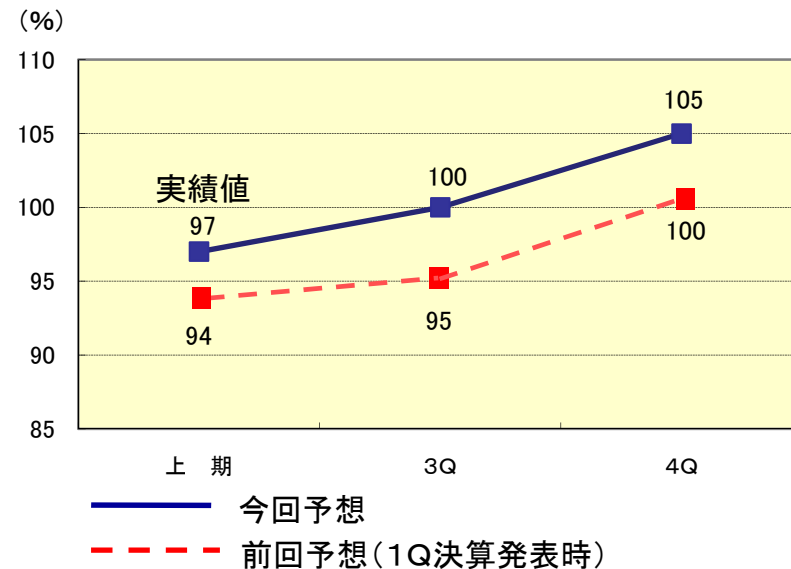


平成24年3月期 通期業績予想の修正 単体運輸収入

◆東海道新幹線断面輸送量(対前年比・東京口)



◆収入想定(対前年比)



- ・本年3月11日に東日本大震災が発生し、経済活動が停滞した影響等で3月の新幹線輸送量は対前年80%に減少。4月以降は、1Qで92%、2Qで101%と震災の影響からは短期間で回復。運輸収入も上期は対前年97%と、想定を上回った。
- ・これらの状況及び足元の新幹線輸送量を踏まえ、下期の運輸収入は基本的に対前年100%と見込むが、4Qは東日本大震災により昨年度減収となったこととの比較で増えることと、閏年による増を見込み105%とした。
- ・結果、下期の運輸収入想定は対前年102.4%となり、通期の運輸収入予想は上期の実績も踏まえ450億円上方修正し1兆940億円とした。

平成24年3月期 通期業績予想の修正 単体費用

【単体営業費用・営業外費用】

(億円)

	24年3月期 前回予想 A	24年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)
営業費用	8,460	8,490	+30
人件費	1,710	1,710	-
物件費	4,010	4,040	+30
一動力費	320	350	+30
一修繕費	1,830	1,830	-
一業務費	1,860	1,860	-
租税公課	330	330	-
減価償却費	2,410	2,410	-
営業外費用	1,020	1,100	+80

・電力単価上昇に伴い、通期の動力費見通しを320億円から350億円へと修正。

◆低コスト化見込み

平成24年3月期通期 25億円

- ・前回見込み(10億円)から15億円追加の低コスト化を見込む
- ・うち15億円は上期で実施済み

・営業外費用は社債の早期償還損等を含め、1,020億円から1,100億円へ修正。

平成24年3月期 通期業績予想の修正 セグメント別

(億円)

	24年3月期 前回予想 A	24年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)
営業収益	14,310	14,900	+590
運輸業	11,196	11,681	+485
流通業	1,928	1,991	+63
不動産業	620	629	+9
その他	2,168	2,199	+31
営業費用	11,390	11,460	+70
営業利益	2,920	3,440	+520
運輸業	2,734	3,188	+454
流通業	30	45	+15
不動産業	121	131	+10
その他	51	77	+26

◇運輸業

・当社運輸収入の増等

◇流通業

・ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク等の売上増等

◇不動産業

・一部駅ビル営業会社における売上増等

◇その他

・受託系子会社の売上増等

※営業収益・営業利益のセグメント別の数値は
セグメント間取引の相殺消去を行う前の値

平成24年3月期 通期業績予想の修正

【連結】

	24年3月期 前回予想 A	24年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)
営業収益	14,310	14,900	+590
営業費用	11,390	11,460	+70
営業利益	2,920	3,440	+520
営業外収益	70	70	—
営業外費用	1,050	1,130	+80
経常利益	1,940	2,380	+440
当期純利益	1,140	1,420	+280

【単体】

(億円)

	24年3月期 前回予想 C	24年3月期 今回予想 D	増減 (D-C)
営業収益 (運輸収入)	11,220 (10,490)	11,700 (10,940)	+480 (+450)
営業費用	8,460	8,490	+30
営業利益	2,760	3,210	+450
営業外収益	70	70	—
営業外費用	1,020	1,100	+80
経常利益	1,810	2,180	+370
当期純利益	1,100	1,320	+220

◆長期債務縮減 連結1,160億円 単体1,100億円 (いずれも前回見込み額+200億円)

主な施策展開

■安全・安定輸送の確保

- ・地震対策として、引き続き東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策を推進。
- ・在来線では、本年度中の全線区使用開始に向けてATS-PT導入工事を推進。
- ・9月に開所した「総合研修センター」を活用し、充実した訓練設備のもと、グループ会社も含め、さらなる実践的・効果的な社員教育を実施。

■東海道新幹線における輸送サービスの充実

- ・引き続きN700系を集中的に投入（平成19年度～23年度で計80編成）。
 - 本年度中に全ての定期「のぞみ」をN700系による運転とする予定。
 - 平成24年度より、N700系以降の技術開発成果を採用した「N700A」を投入し、さらなる安全性・信頼性の向上を図る。

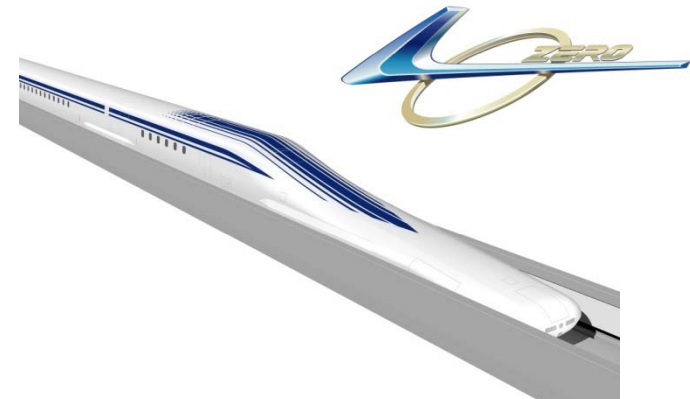


総合研修センター外観

主な施策展開

■ 超電導リニアによる中央新幹線

- ・平成23年5月、国土交通大臣が当社を中央新幹線の営業主体・建設主体に指名するとともに、整備計画を決定し、建設の指示を行った。
- ・現在は、第一局面として実現を目指す東京都・名古屋市間において、建設着工前に必要な環境影響評価の手続きを進めている。
- ・山梨リニア実験線については、設備の実用化仕様への更新と42.8kmへの延伸の工事を着実に進め、平成25年中の走行実験開始を目指す。また、営業線仕様の新型車両であるL0系の製作を進める。



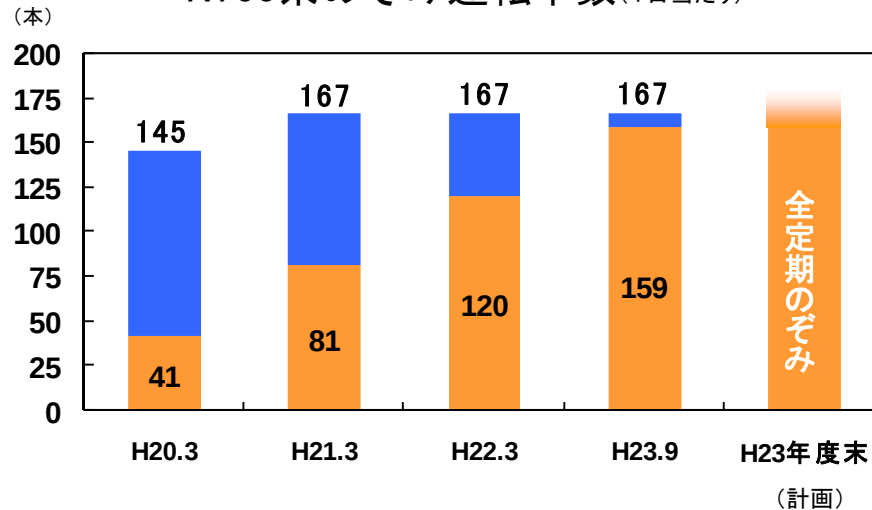
新型車両L0（エル・ゼロ）系

【補足資料】

N700系投入実績と「のぞみ」運転本数

■H22年3月のダイヤ改正以降、山陽直通の全定期「のぞみ」をN700系で運転。
H23年9月末時点で、投入を決定している全80編成のうち73編成を投入済み。

N700系のぞみ運転本数(1日当たり)

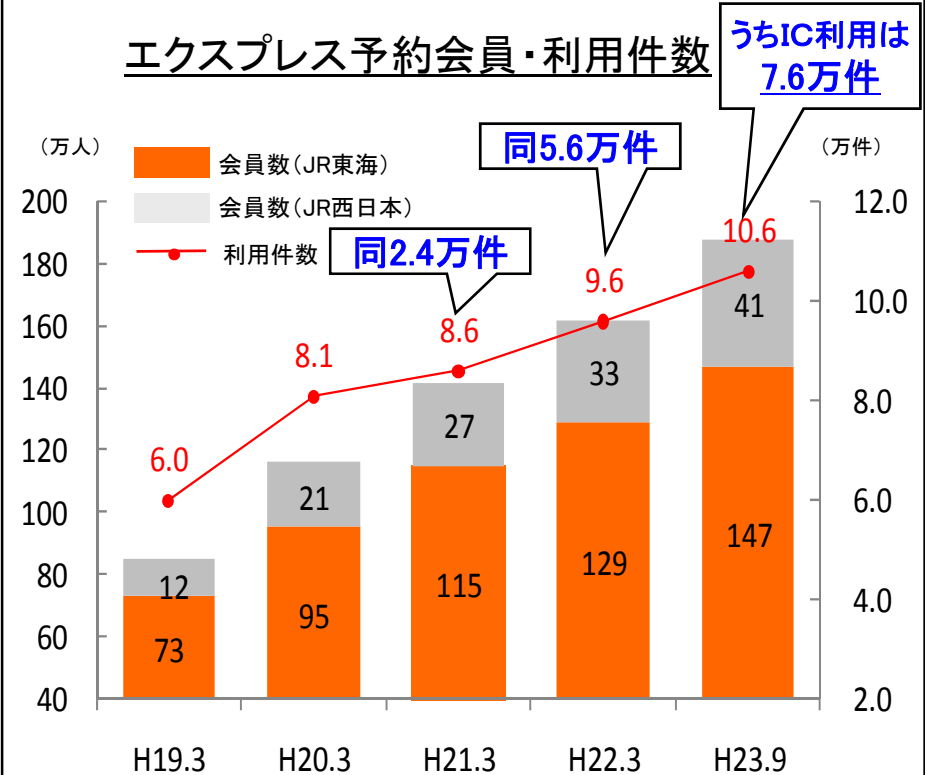


※上部数値は全のぞみ本数(定期)。
※いずれもダイヤ改正時点の本数。H23.9は月末時点の本数。

エクスプレス予約のご利用状況

■「EX-ICサービス」のご利用区間の山陽新幹線への拡大、法人向けサービスの開始により、IC利用が増加。

エクスプレス予約会員・利用件数



※利用件数は平日一日平均。

本資料に記載されている将来の計画や見込み数値等は、当社が現在入手可能な情報に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競合状況、法律や規制等の変更などが挙げられます。